

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和8年3月調査結果

令和8年4月8日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2026年3月)

3月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差6.7ポイント低下の42.2となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、低下した。

3月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差11.3ポイント低下の38.7となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差3.5ポイント低下の44.7となり、先行き判断D Iは前月差12.2ポイント低下の39.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを背景に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
I I . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
I I I . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「I.V. 景気ウォッチャー調査(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	104 人	80.0%	北陸	100 人	87 人	87.0%
東北	189 人	173 人	91.5%	近畿	290 人	250 人	86.2%
北関東	129 人	110 人	85.3%	中国	170 人	163 人	95.9%
南関東	330 人	306 人	92.7%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	166 人	157 人	94.6%	九州	210 人	177 人	84.3%
甲信越	92 人	83 人	90.2%	沖縄	50 人	49 人	98.0%
東海	250 人	207 人	82.8%	全国	2,050 人	1,798 人	87.7%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている 良くなる (良い)	やや良くなっている やや良くなる (やや良い)	変わらない 変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなっている やや悪くなる (やや悪い)	悪くなっている 悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### I I. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### I I I. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「I I I. 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分 (雇用関連は上位 1 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

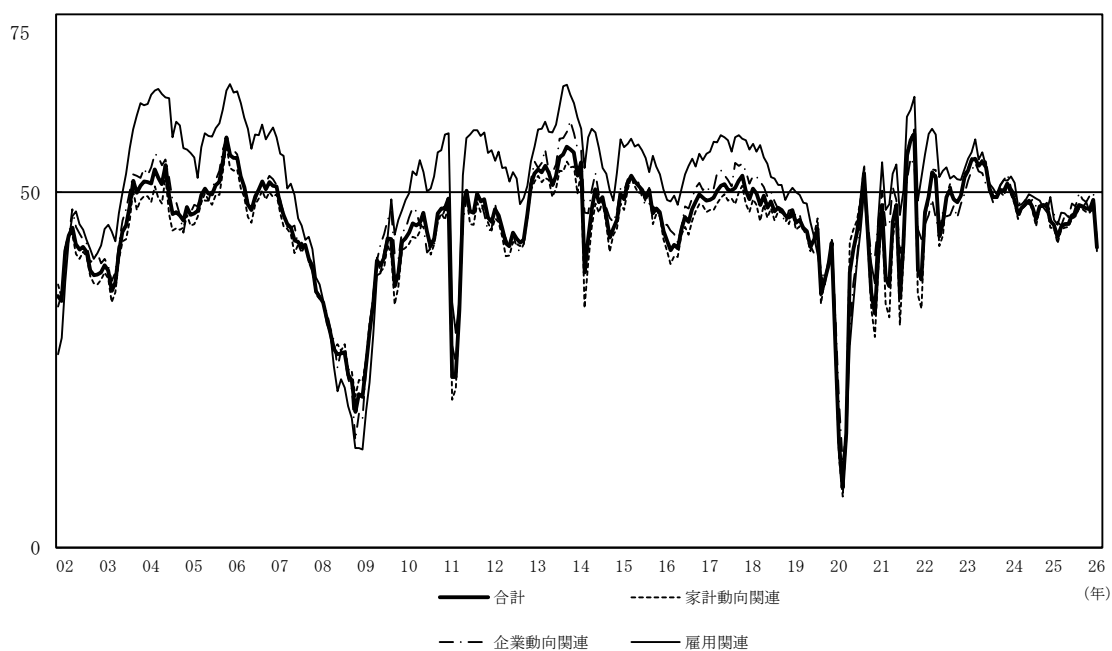
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、42.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を6.7ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2025			2026			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	(-6.7)
家計動向関連	47.7	47.6	47.2	47.1	48.8	41.7	(-7.1)
小売関連	46.9	47.1	45.6	47.4	48.0	41.1	(-6.9)
飲食関連	44.0	41.3	45.3	45.8	48.7	38.4	(-10.3)
サービス関連	50.2	50.8	50.9	47.9	50.9	44.4	(-6.5)
住宅関連	47.2	44.9	47.1	42.6	46.7	38.5	(-8.2)
企業動向関連	49.9	49.0	48.6	49.5	49.9	43.1	(-6.8)
製造業	48.7	46.9	48.0	48.9	50.3	44.5	(-5.8)
非製造業	50.9	51.1	49.4	50.4	49.5	42.1	(-7.4)
雇用関連	48.0	47.8	48.6	47.2	47.6	43.1	(-4.5)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



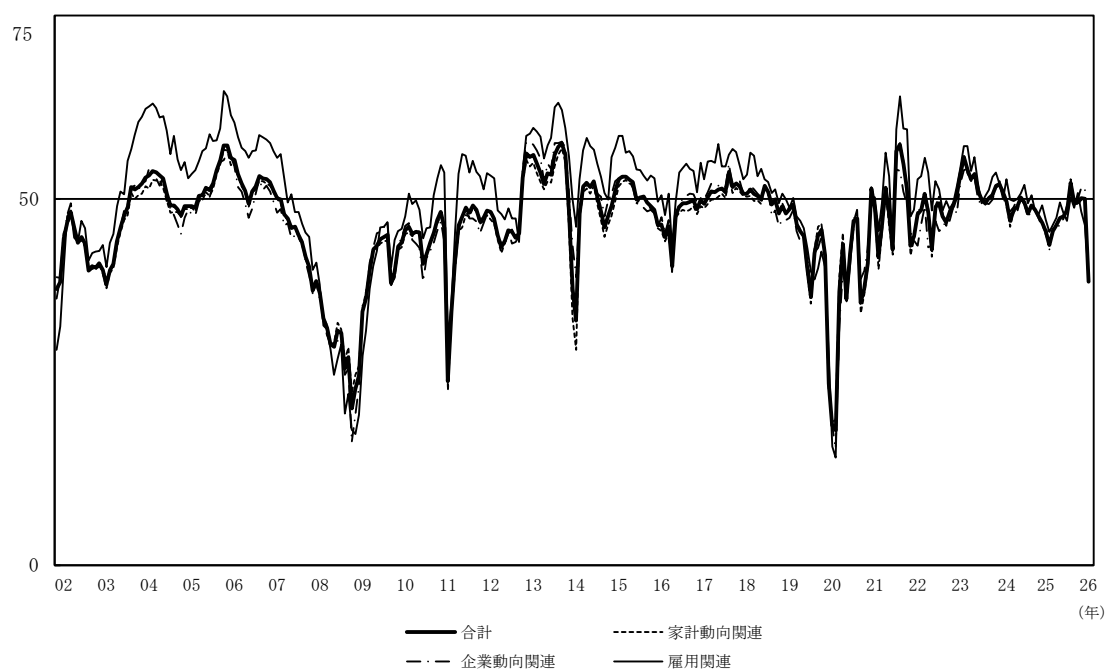
## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、38.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を11.3ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2025			2026			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
合計		52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	(-11.3)
家計動向関連		52.7	49.6	49.2	49.9	50.0	38.7	(-11.3)
小売関連		52.0	48.8	48.5	49.1	49.5	38.1	(-11.4)
飲食関連		52.1	50.4	49.0	51.0	51.4	35.8	(-15.6)
サービス関連		55.1	51.9	51.4	53.1	52.0	40.9	(-11.1)
住宅関連		48.7	44.7	45.6	41.0	41.7	37.0	(-4.7)
企業動向関連		51.4	48.8	50.0	51.5	51.5	38.5	(-13.0)
製造業		50.5	48.1	49.6	51.5	51.9	39.3	(-12.6)
非製造業		52.2	49.8	50.5	51.4	51.0	38.0	(-13.0)
雇用関連		50.2	48.8	50.8	48.3	46.4	39.8	(-6.6)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 月	2025			2026		
		10	11	12	1	2	3
合計		48.5	48.0	48.5	45.4	48.2	44.7
家計動向関連		47.8	47.9	48.4	44.4	47.7	44.6
小売関連		47.0	47.0	46.4	45.0	47.4	43.3
飲食関連		42.8	43.8	50.3	40.1	46.1	43.7
サービス関連		50.7	51.5	52.4	44.8	49.0	48.1
住宅関連		47.0	43.4	45.8	41.7	46.0	41.0
企業動向関連		50.8	48.9	49.2	47.5	49.4	44.5
製造業		51.3	47.1	48.3	46.6	49.6	46.5
非製造業		50.5	50.7	50.1	48.6	49.2	43.3
雇用関連		48.7	47.1	48.2	47.7	48.9	46.0

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2026	1	1.5%	14.5%	54.8%	22.6%	6.7%	45.4
	2	1.8%	18.9%	54.5%	20.0%	4.9%	48.2
	3	2.3%	16.0%	46.3%	29.1%	6.3%	44.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 月	2025			2026		
		10	11	12	1	2	3
合計		52.1	48.8	48.1	50.6	51.8	39.6
家計動向関連		52.6	49.1	47.2	50.4	52.2	40.0
小売関連		51.8	49.1	47.5	49.7	51.2	39.5
飲食関連		56.4	50.8	42.2	50.6	56.5	37.6
サービス関連		53.8	49.5	48.3	53.6	54.9	42.2
住宅関連		50.7	44.1	45.4	40.6	42.8	36.9
企業動向関連		51.5	47.9	49.6	52.1	52.3	38.3
製造業		51.3	47.4	48.6	51.9	51.8	38.5
非製造業		51.8	48.7	50.5	52.1	52.5	38.2
雇用関連		49.6	48.7	51.1	49.0	48.3	40.2

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良く	変わらない	やや悪く	悪くなる	D I
			なる		なる		
2026	1	1.8%	23.2%	54.6%	16.4%	4.0%	50.6
	2	2.9%	24.7%	52.8%	16.0%	3.6%	51.8
	3	1.4%	12.7%	39.7%	35.4%	10.8%	39.6

## I I. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国12地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは東北（10.6ポイント低下）で、最も低下幅が小さかったのは九州（3.5ポイント低下）であった。

図表9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 月	2025			2026			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	(-6.7)
北海道		44.2	49.2	45.4	45.5	45.1	40.3	(-4.8)
東北		45.5	45.5	46.2	47.9	49.2	38.6	(-10.6)
関東		48.2	48.0	47.8	47.3	48.5	41.9	(-6.6)
北関東		45.9	46.3	46.5	45.6	46.7	40.0	(-6.7)
南関東		49.0	48.6	48.2	48.0	49.1	42.7	(-6.4)
東京都		52.4	51.9	50.0	50.7	52.8	45.3	(-7.5)
甲信越		47.3	43.9	48.6	45.7	49.2	40.9	(-8.3)
東海		48.2	47.6	50.3	45.1	47.2	41.3	(-5.9)
北陸		47.5	46.8	48.2	49.4	53.7	46.5	(-7.2)
近畿		49.1	48.0	46.1	48.7	49.1	41.6	(-7.5)
中国		47.8	48.8	46.4	50.0	49.5	40.9	(-8.6)
四国		48.7	45.6	50.7	47.0	50.7	43.4	(-7.3)
九州		48.2	50.3	48.8	47.2	47.5	44.0	(-3.5)
沖縄		54.3	54.9	52.4	55.5	55.9	51.5	(-4.4)

### 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国12地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは中国（15.1ポイント低下）で、最も低下幅が小さかったのは東海（8.4ポイント低下）であった。

図表10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 月	2025			2026			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	(-11.3)
北海道		50.7	48.2	46.6	47.1	47.4	35.3	(-12.1)
東北		50.4	48.6	49.4	51.4	49.8	37.9	(-11.9)
関東		51.5	48.9	49.1	50.6	50.2	39.1	(-11.1)
北関東		50.9	49.6	46.7	47.2	47.9	36.3	(-11.6)
南関東		51.7	48.6	49.9	51.9	51.0	40.1	(-10.9)
東京都		53.8	51.0	52.0	52.6	50.4	38.2	(-12.2)
甲信越		49.0	45.1	47.6	48.9	53.9	39.3	(-14.6)
東海		51.1	49.0	47.9	45.1	48.3	39.9	(-8.4)
北陸		52.4	49.6	48.1	49.7	47.0	35.2	(-11.8)
近畿		52.1	48.4	48.0	50.5	48.9	37.7	(-11.2)
中国		51.9	49.8	49.9	52.0	51.9	36.8	(-15.1)
四国		54.2	51.3	54.2	51.6	51.1	38.1	(-13.0)
九州		53.6	50.4	52.3	53.1	50.0	40.6	(-9.4)
沖縄		60.2	58.2	57.8	57.3	61.8	51.8	(-10.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2025			2026		
		10	11	12	1	2	3
全国		48.5	48.0	48.5	45.4	48.2	44.7
北海道		41.7	46.2	45.3	44.7	45.9	42.3
東北		45.6	44.9	45.6	44.6	47.3	40.8
関東		48.0	48.0	48.4	45.6	47.1	44.6
北関東		45.5	46.7	47.0	43.2	46.2	41.8
南関東		48.9	48.4	48.9	46.4	47.4	45.6
東京都		53.7	52.3	50.8	49.2	51.5	47.9
甲信越		46.8	42.9	46.8	43.2	49.1	43.1
東海		48.6	47.0	52.4	45.3	47.4	43.0
北陸		48.0	47.2	48.6	46.7	53.4	48.0
近畿		49.5	48.3	46.0	44.7	47.8	44.2
中国		49.1	50.2	47.2	45.9	48.3	44.9
四国		50.8	47.0	53.4	45.3	50.0	47.2
九州		52.2	52.6	51.1	45.2	47.7	47.6
沖縄		56.6	55.7	52.0	52.0	58.2	56.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2025			2026		
		10	11	12	1	2	3
全国		52.1	48.8	48.1	50.6	51.8	39.6
北海道		48.3	47.8	47.2	47.7	49.0	38.2
東北		50.0	47.2	47.7	51.4	51.6	38.7
関東		51.4	48.5	47.8	50.6	51.5	40.0
北関東		50.0	49.5	45.4	47.5	49.1	39.1
南関東		51.8	48.1	48.7	51.7	52.4	40.3
東京都		54.1	50.7	49.7	53.2	53.1	38.7
甲信越		50.6	43.5	45.1	48.5	56.3	41.9
東海		51.7	49.4	46.9	46.3	49.8	39.9
北陸		52.6	48.0	46.2	50.0	50.3	37.9
近畿		52.2	48.2	47.3	50.5	50.5	39.2
中国		51.8	49.5	48.1	52.3	53.4	38.0
四国		55.6	50.8	51.7	53.3	53.4	38.5
九州		54.9	50.3	50.6	53.1	52.7	40.1
沖縄		60.7	57.8	56.6	57.7	61.4	49.5

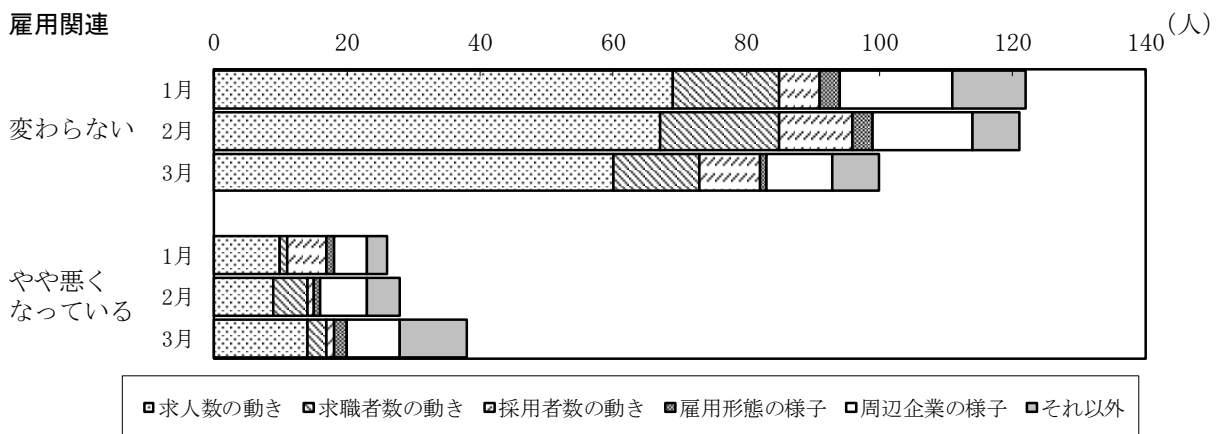
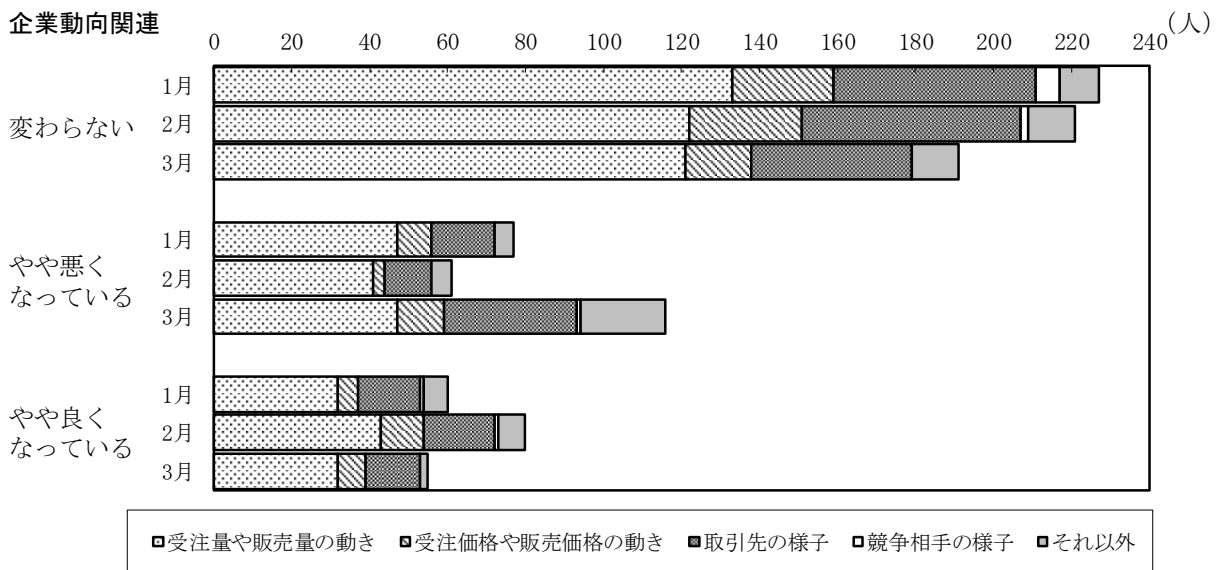
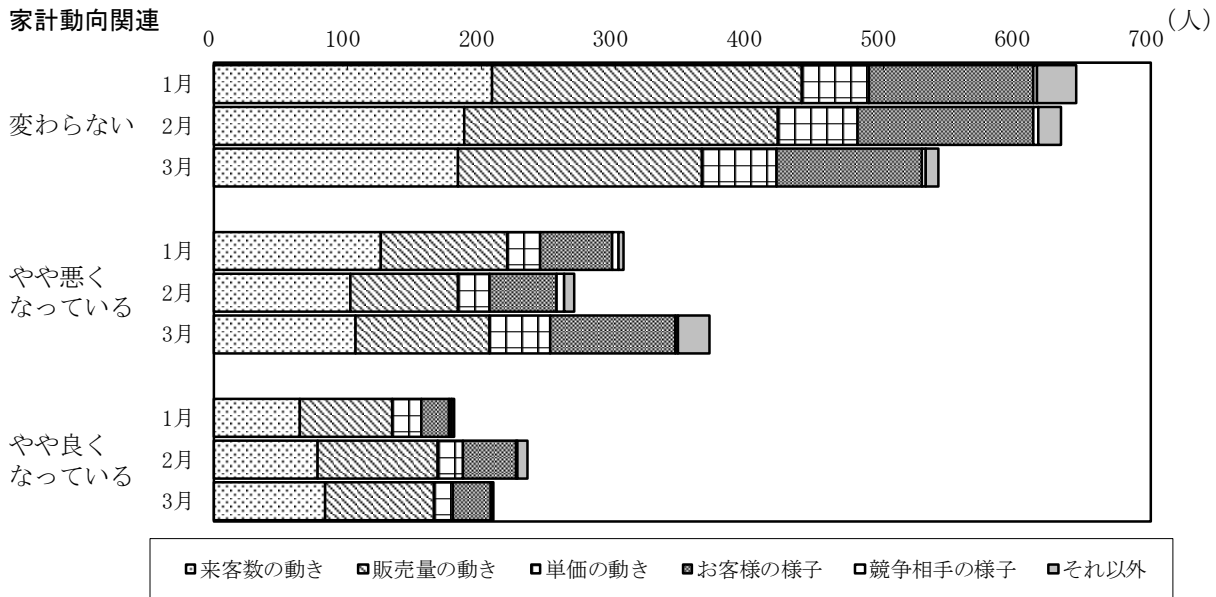
# III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連	○	・3月は春休みで、来客数が元々多い時期であるが、今年は前年を若干上回るほど好調であった。この時期は団体客ではなく、個人客がほとんどであるが、国内外からの多くの客で賑わった。天候が安定していたこともプラス要因となっている（近畿＝観光型ホテル）。
		□	・1品単価が上昇し、売上は前年を上回っているが、買上点数が落ちている状況が続いている（中国＝スーパー）。
		▲	・中東情勢の影響によりガソリン価格が上がっているため、外出を控えているような気がする。当店はロードサイド店のため特に実感している。そうした状況から売上、来客数が減少している（南関東＝一般レストラン）。 ・分譲マンションのモデルルームを来訪する客の購買意欲は全体的に低下している。ただし、一部の客はよく検討したうえで、相対的に価格の安い完成物件を購入している（北海道＝住宅販売会社）。
	企業動向関連	○	・半導体関係の客が設備を増強したため、受注量が増えている。ニッケル水素電池関連の受注量も安定しているため、好調が続いている（東海＝窯業・土石製品製造業）。
		□	・3か月前と受注量は余り変わらないが、今後は中東情勢の影響が心配である（北関東＝電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・求職者数、紹介件数、就職者数に大きな変化はないが、前年同月と比べて有効求人数や有効求人倍率が徐々に下がり続けている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などが影響している。円安の恩恵を受けて海外取引を行っている企業は、売上や利益を伸ばしているが、中東情勢による原油価格高騰で、不安感が増している（北陸＝職業安定所）。
先行き	家計動向関連	○	・物価高に慣れてきているようにもみえる。今より安くはならないという状況が続いているため、車検やタイヤ買換えのタイミングで販売量は増加するとみている（東北＝乗用車販売店）。
		▲	・来客数が伸長する要因はなく、人件費も上がっているため利益が増えない状況である。全体的に物価が上昇しており、買い控えが進むことを危惧している（九州＝コンビニ）。 ・原油価格高騰に伴う物価や航空運賃等の上昇により、旅行需要の低下が懸念される。さらに、ガソリン価格上昇の影響で遠出を控える動きが見られ、北部地域のホテルや観光施設などへの来客数が減少するとみている（沖縄＝観光型ホテル）。 ・4月から食品など2000品目以上が値上げと報道されている。また、ガソリン価格の高騰により、客の外出控え、ホテル、レストラン等での食事を控えるようになる。今後の物価高がどこまで続くのか、非常に気になる場所である（甲信越＝都市型ホテル）。
		□	・飲食に関わるイベント企画の引き合いが多少増えてきている。ただし、近年は長い夏が猛暑になるため、屋内に絞られる企画が増えていく（東海＝広告代理店）。
	企業動向関連	▲	・今のところ、主要取引先の生産や計画に変化はないが、今後の中東情勢次第では影響が出てきそうである。先行きが不透明だ（北関東＝輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	×	・世界情勢の不透明感が企業の採用行動に影響を及ぼすことが懸念される（東海＝人材派遣会社）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

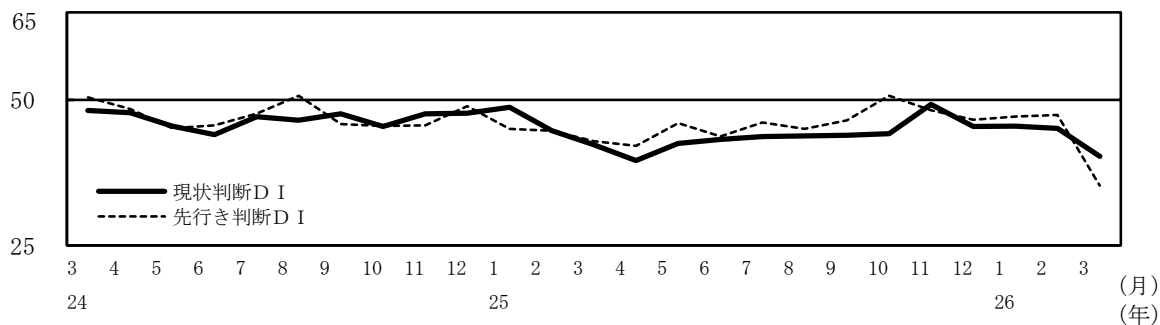


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・物価の上昇が続いていることで、質の良い商品や価値のある商品など客が欲しいと思う商品については、値段が上がる前に、早めにお買おうという雰囲気がみられ始めている（商店街）。
		▲	・分譲マンションのモデルルームを来訪する客の購買意欲は全体的に低下している。ただし、一部の客はよく検討したうえで、相対的に価格の安い完成物件を購入している（住宅販売会社）。
		○	・雪解けが早く進んでいることで、例年よりも2週間ほど早く、夏タイヤが売れ始めている。タイヤの売上は前年比115%、来客数は前年比105%といずれも伸びている（自動車備品販売店）。
	企業動向関連	▲	・価格改定を行ったところ、受注量が減り、売上も減っている（食料品製造業）。
		□	・案件はあるものの、人材不足で受注できないケースが多いことから、景気にブレーキが掛かっている（建設業）。
		○	・北海道に進出してきた半導体関連企業の計画が順調に進んでいることがプラス要因となっている（通信業）。
雇用関連	□	・採用環境に大きな変化はみられず、求人数は横ばいで推移している。新卒採用の難しさが続くなか、一部では中途採用にシフトする動きもみられるものの、全体としては力強さに欠ける状況が続いている（求人情報誌製作会社）。	
	▲	・求人数が、長期にわたって減少している傾向に変化はみられない。ただし、求人広告や他の媒体での採用経路が増えていることが要因であり、景気の悪化によるものではないと考えられる。一方、物価高が続くなか、原油の供給体制に不安が生じていることから、多くの業種で先行きを懸念する話を聞く（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			□：今年は雪解けが早かったことから、タクシー需要が低下しており、当初の見込みほどの売上とはならなかった（タクシー運転手）。 ▲：現在は冬季観光のシーズンがほぼ終了し、北海道観光をけん引しているインバウンド需要の端境期となっている。また、国内客についても、物価高騰の影響により、支出を抑制する傾向が強まっており、国内線利用者の動きが鈍化している（旅行代理店）。
先行き	家計動向関連	□	・今後も商品の値上げが続くことが見込まれる。そのため、客の実質所得が増えない限り、消費は落ち込んでいくことになる。ただし、環境変化に対応した品ぞろえ、適正な価格設定を行うことで、業績は維持できると見込んでいる（コンビニ）。
		▲	・ガソリン価格の高騰や物価の上昇により、客が本当に必要な物しか購入しなくなってしまうことが懸念される。エアコンは2027年の値上げが見込まれているため、今年の売上に期待していたが、それも分からなくなってきた（家電量販店）。
	企業動向関連	○	・中東情勢や国内の労働者不足などの留意すべき要因はあるものの、建設業界全体の受注状況は堅調に推移すると見込まれる（その他サービス業 [建設機械リース]）。
		□	・3月を迎えて、年度決算の駆け込み需要が生じているものの、こうした動きは例年のことであり、今後も景気は変わらないまま推移する（広告代理店）。
	雇用関連	□	・企業の積極的な採用活動は、今後も続く見込まれる。ただし、スキルの高い人材が取り合いとなっている一方で、スキルの低い人材は、なかなか就職できないことが見込まれる。企業の人事担当者の悩みは、若年者の早期退職と仕事への意欲低下であり、今後も中途採用を増やす傾向は続くことになる（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			□：ここ数か月、同じような状況で推移していることから、しばらくは同様の状況が続くとみられる（一般小売店 [酒]）。 ▲：ティッシュ、トイレットペーパーなどの紙類、価格が低下してきた米の売上が大きく伸びていることはプラスであるものの、全体的には、今後、物価上昇が一段と進む懸念があることから、客の財布のひもがますます固くなるとみられる（スーパー）。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）

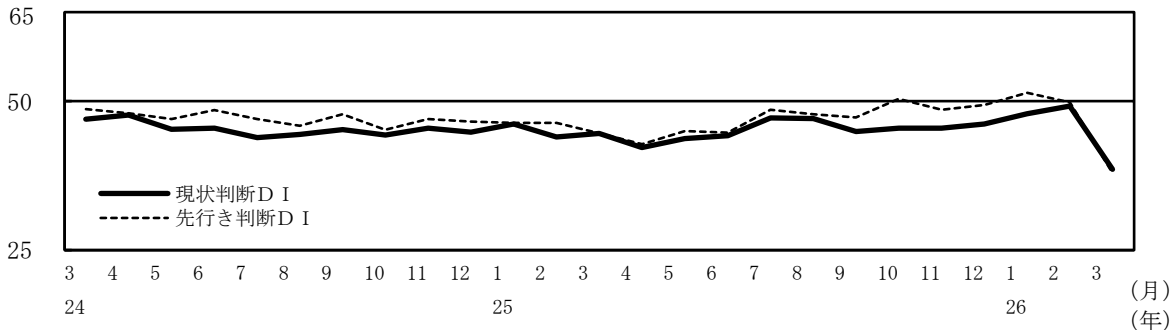


## 2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・施術工程や料金設定の見直しにより実質的に料金の値上げを行っているが、客単価は前年比では僅かな増加にとどまっている。むしろ必要最低限に抑える傾向がみられる(美容室)。
			▲	・物価上昇が続いており、建築業界でも資材価格が上がる一方である(住関連専門店)。
			○	・従来の春の返礼ギフトは全体的に縮小している。少子高齢化やホワイトデー消費の変化などマーケット全体のギフトの価値観が変わっている。一方で、寒い日が続くなか、春の衣料品はようやく活発に動き始めた(百貨店)。
	企業 動向 関連		□	・物価上昇の影響により住宅着工件数が減少し、住宅ローンの申込件数の減少も続いている。一方、インバウンドが好調のため、宿泊・飲食業等のサービス業は好調である。地域の個人消費は総じて底堅い状況にある(金融業)。
			▲	・パソコンの組立てがメインだが、メモリの入手不足が続き、生産量が減少している(電気機械器具製造業)。
			○ ×	・一部事業の良い動きが継続している。他事業の動きも良くなっており、受注売上に良い影響が出ている(輸送用機械器具製造業)。 ・官需、民需共に発注工事が低調で需要が落ち込んでおり、厳しい状況である(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		□	・有効求人倍率は前年比では低下しているものの、ここ数か月は横ばいが続いている(職業安定所)。
		▲	・中東情勢により原油価格が高騰しており、その影響が出ていると感じる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			□：鉄道会社の特別企画乗車券の利用期間中は土産品の動きが良かった。期間終了後は動きが落ち込んでいるものの、前年の売上はクリアできそうである(食料品製造業)。 ▲：単価上昇による売上増加の効果が薄れている(コンビニ)。	
先行き	家計 動向 関連		□	・4月以降は食料品以外でも相当数の値上げが見込まれるため、買い控えが続くとみている(スーパー)。
			▲	・原油価格の上昇が遠出や消費に影響を及ぼすおそれがあり、先行きは不透明である(遊園地)。
	企業 動向 関連		▲	・安価志向の高まりにより、特に飲食費は抑えられる。一方で、原料や資材等の価格高騰が続く、収益を圧迫することが予想される(食料品製造業)。
			□	・人手不足のため、受注量をこれ以上増やすことができない(建設業)。
	雇用 関連		□	・窓口では小規模事業所や個人事業主からの求人票の提出が多く、人手不足感は継続している。業種別に増加と減少が混在し、分野ごとにばらつきはあるが、全体として求人への動きに大きな変化はないとみている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			○：物価高に慣れてきているようにも見える。今より安くはならないという状況が続いているため、車検やタイヤ買換えのタイミングで販売量は増加するとみている(乗用車販売店)。 ×：物価高で入学金や転勤費用など生活に関する支出が増加しており、衣料まで手が回らないようである。収入と支出のバランスが取れるまでは若干苦戦するとみている(衣料品専門店)。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北) の推移 (季節調整値)

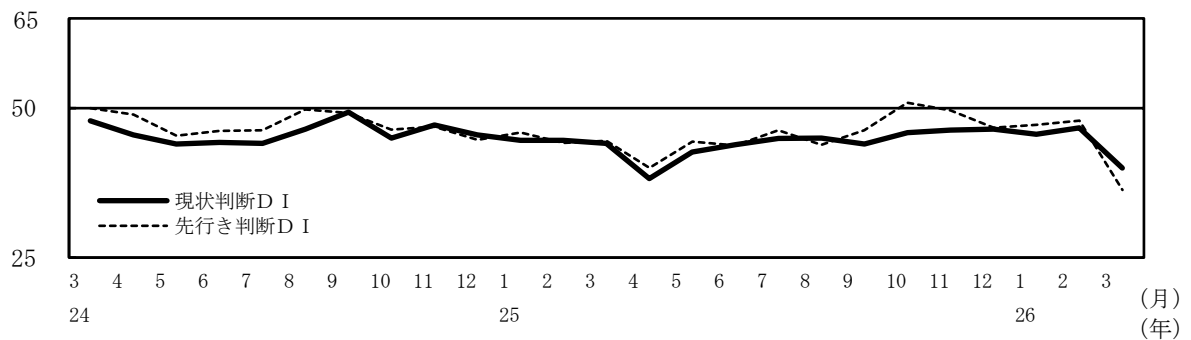


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・建築コストの高止まりが継続している部分もあり、契約を見送るケースが続いている（その他住宅 [住宅管理・リフォーム]）。	
		▲	・来客数の落ち込みもあるが、更に5%程度、客単価が落ち込んでいる。値上げによる影響が大きく絡んでいるとみている（スーパー）。	
		○	・昼も夜も動きが良かったので、前年同月と比べて5%の増収である（タクシー）。	
	企業 動向 関連	□	・3か月前と受注量は余り変わらないが、今後は中東情勢の影響が心配である（電気機械器具製造業）。	
		▲	・飲食店の閉業が、今までにない件数で発生している。来客数はそれほど悪くない店でも、材料費、光熱費、人件費等の高騰から、もう営業できないと諦めている（広告代理店）。	
		○ ×	・取引先の様子だが、販売量に動きが少し出てきている（輸送用機械器具製造業）。 ・資材や燃料の価格高騰が急激に進んだため、契約済案件で受注額を引き上げられない分は、当社のコスト増加となり、利益を圧迫している（不動産業）。	
	雇用 関連	□	・事務や製造業の募集は、業績好調による増員ではなく、退職者や求職者の欠員補充が多くなっている（人材派遣会社）。	
×		—		
その他の特徴 コメント		□：年度末で来客数は横ばいではあるものの、宴会、フリー客共に予算を抑える傾向が見受けられる（一般レストラン [居酒屋]）。 ▲：3か月前の12月は例年並みだったものの、今月は非常に売上が悪い（旅行代理店）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・予約状況は前年を下回っている。物価上昇に伴い、レジャー等の娯楽費がシビアになってきている（ゴルフ場）。	
		▲	・ガソリンを始め、諸物価高騰による客の買い控えが心配である（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・個人の収入は増えておらず、節約志向が非常に強い（食料品製造業）。	
		▲	・今のところ、主要取引先の生産や計画に変化はないが、今後の中東情勢次第では影響が出てきそうである。先行きが不透明だ（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・今後の状況を見ていく必要はあるが、求人動向は大きく変わらないと予測している（学校 [専門学校]）。	
	その他の特徴 コメント		▲：今後も食料品の値上げが続き、かなり厳しい状況も続く。食料品業界では、良くなる要素が見当たらない。現状維持できればひとまず良い状況である（スーパー）。 ×：仕入価格の上昇分を売上に反映できそうにない（その他専門店）。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

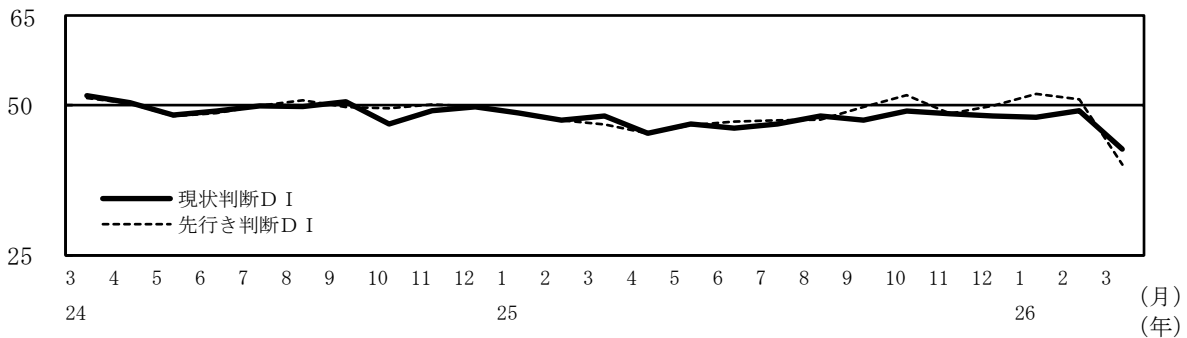


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・中国の訪日渡航自粛の影響により来客数が若干減少しているものの、中国以外の国からのインバウンドは伸びている。単価も高水準を維持できている（その他レジャー施設〔総合〕）。	
		▲	・中東情勢の影響によりガソリン価格が上がっているため、外出を控えているような気がする。当店はロードサイド店のため特に実感している。そうした状況から売上、来客数が減少している（一般レストラン）。	
		○	・苦戦していたインバウンドについても来客数、売上共に前年を上回り、客単価は引き続き高い状態を維持している（百貨店）。	
	企業動向関連	□	・落ち着きを見せるとみられていた不動産市況は依然活発であり、都内、駅至近物件等はかなりの高値で引き合いが続いている。製造業関連はいずれの業種もほぼ横ばいであり、期末に向けた活発さは見受けられない（金融業）。	
		▲	・原材料価格の高騰により利益が減少している（食料品製造業）。	
		○	・物価高のなか、4月からの値上げを認めてくれる取引先が増えている（その他サービス業〔警備〕）。	
	雇用関連	□	・企業からの求人は常時あるものの、採用条件に合う人がなかなか見つからず、実際の採用率は大体半分以下である（民間職業紹介機関）。	
		▲	・製造業からのエンジニア派遣ニーズが若干減少傾向にある。全体的な景況悪化が年度末の影響か、現時点では判断できない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント			□：物価高の影響により、より低価格なサービスへの切替えを希望する客が増えている（通信会社）。 ▲：事業に掛かる費用について予算以上に支出がかさみ、客が計画の見直し等を行っている（設計事務所）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・いろいろな物が値上がりし、先行きが不安なため、まだしばらく現状のまま変わらない。しかし、高額商材、エアコンや冷蔵庫などの省エネ商材は安定して売れている（家電量販店）。	
		▲	・現時点では、中東情勢がこれからどのように影響してくるのか、原油調達が滞ることで燃料代が高騰し、それによりどのような変化があるか読めない。現状それほどの影響はないが、今後の動向によっては変わる（タクシー運転手）。	
	企業動向関連	□	・当社テナントビルの入居率に変化はないが、近隣の賃貸住宅あっせん業者の話によると、来店、インターネット共に商談は減少しており、ライフスタイルに合う物件への移転、賃貸から持家への住み替えなど様々な希望はあるものの、物件価格の高騰により、現状で我慢している様子がうかがえるため、しばらく動きは鈍いとみている（不動産業）。	
		▲	・中東情勢の影響が出始めており、原料の納期が不透明になっているため、生産に影響が出そうである（化学工業）。	
	雇用関連	□	・先行きの不透明感が強く、判断が難しい（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			□：4月以降に値上げされる物が多く、景気が良くなる要因は見当たらない（その他飲食〔居酒屋〕）。 ▲：買上点数が減り、おにぎり等の単価が上昇している商材に全く手が伸びない傾向が非常に強くなっているため、やや悪くになると考える（コンビニ）。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

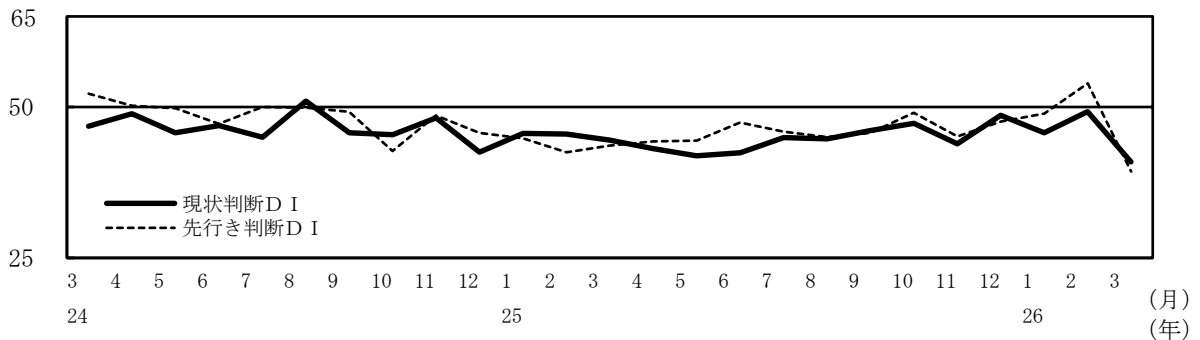


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・原油価格の高騰による旅行業界への影響が懸念されるが、今のところ予約状況は堅調である(観光名所)。
			▲	・買上点数などから客の節約志向が見受けられる。米や野菜の価格も落ち着いてきたため、売上は伸び悩んでいる(スーパー)。
			○	・当店は新学期を迎えて商材の動きが良くなっている。商店街をみても、正月より今の春先の方が動きが良い(商店街)。
	企業動向関連		□	・工事の受注量が増えており、それに伴い工事単価も少しずつ増加してきている(建設業)。
			▲	・製造業の受注環境は2極化しており、全体では原材料価格の上昇に伴う販売価格転嫁の遅れが収益を圧迫している。非製造業は観光関連は底堅いものの、中東情勢の不安定化に伴い、消費マインドに弱さがみられる(金融業)。
			×	・商材を値上げしたが、大手は価格を上げてこなかったために差が開き、当社商材の取扱量が減っている(食料品製造業)。
	雇用関連		□	・月間有効求人数の動きを前年同月比で見ると僅かに減少しているが、大きな変化はみられない(職業安定所)。
			▲	・当所管内の令和8年2月の有効求人倍率は1.33倍となり、前年同月比で0.04ポイントの低下となっている。月間有効求人倍率が前年同月を下回るのは22か月連続となっている(職業安定所)。
		その他の特徴コメント		□: 卒業、新生活と、商材の動きがあってもよい時期ではあるものの、動きは見られない。必要がないのか、新居に据え付けられてきているのか、今までのような新生活イコール家電購入の形には至らない。消費者のニーズも変わってきており、先を読むことは難しい(一般小売店[家電])。 ▲: 送別会シーズンだが、余り予約がない。フリーの客も少なく、ランチタイムの客まで減っている(スナック)。
	先行き	家計動向関連		▲
			□	・景気対策への期待よりも社会情勢への不安感が消費マインドに影響するため、上向きになる状況ではないと考えている(百貨店)。
企業動向関連			▲	・今月に入り地金価格が急激に下がり、小売店ではまだ下がるのではないかと商材の仕入れを控え始めている。利益率が落ちているなか、給与改定や経費の上昇もあり、今後の見通しは厳しい(その他製造業[宝石・貴金属])。
			□	・特注品の受注対応で多忙がしばらく続きそうである(窯業・土石製品製造業)。
雇用関連			□	・新規求人数が前年同月比で1.0%減少し、前年同月比で2か月連続で減少している(職業安定所)。
その他の特徴コメント			□: 物価は上がっているものの給料は据え置かれており、支出だけが増えている(家電量販店)。 ▲: 依然として不安定な状況が続いており、今後は厳しくなるとみている。ただし、生活水準を落とすことは難しいため、極端に落ちることはない(コンビニ)。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

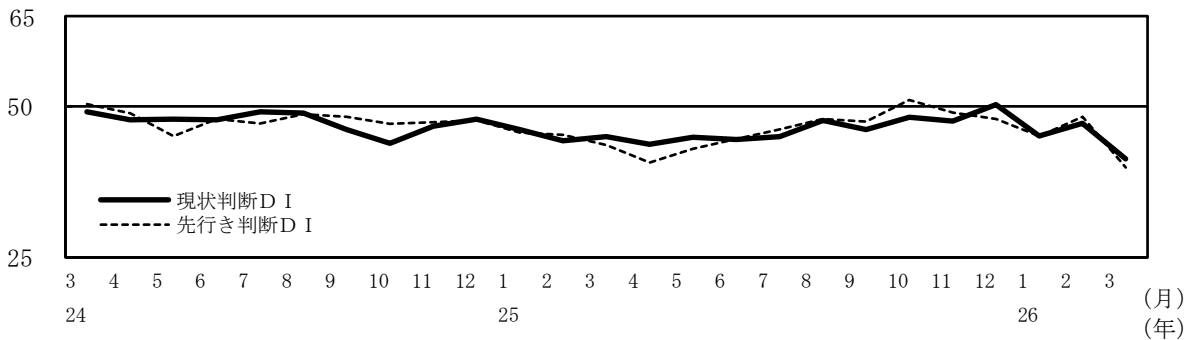


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・輸入品は為替の影響により受注量が減少しているが、新年度向けの受注は平年並みに堅調である（その他専門店 [書籍]）。
			▲	・必要な物しか買わない傾向がますます強くなっており、金額に対してシビアになっていることから購入に至るまでが厳しくなっている（百貨店）。
			○	・中国からの宿泊利用者は減少傾向である。ただし、その他の国の利用者や日本人利用者が増加し、前年を上回る水準で推移している（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連		□	・今月上旬は荷動きが目立たなかったが、後半に入って一気に増え始めた。元々運送業は3月が繁忙期のため、終わってみれば前年並みとなる見込みである（輸送業）。
			▲	・現在、客先業界の景気は良くない。設備投資に慎重であるため、全体として出荷が減っている。また、仕入価格の高騰が販売価格へ転嫁できないため、仕入価格の高騰が大きなダメージとなっている（電気機械器具製造業）。
			○	・半導体関係の客が設備を増強したため、受注量が増えている。ニッケル水素電池関連の受注量も安定しているため、好調が続いている（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連		□	・物価高やエネルギー不安のため会社の業績に影響がありそうだが、求人活動への影響は限定的にみえる（新聞社 [求人広告]）。
		○	・送別会の利用が多く、また、新年度の新入社員研修が増えている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント				□：今月は天候にも比較的恵まれたため、春季イベントの集客が好調であり、入園者数は月次の目標に到達した。支出面では、あらゆる費目の削減を図り、できる限りの赤字抑制に努めた（テーマパーク職員）。 ▲：例年のように、気温の上昇とともに来客数は増えてきた。ただし、売上の伸びは、来客数の伸びより小さい（コンビニ）。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		□	・物価高が続くと、洋服を購入しようという消費マインドは冷え込んだままの状態が続くとみる（衣料品専門店）。
			▲	・担当部門においてまだ値上げの予定が多くあり、し好品を中心に苦戦が予想される（スーパー）。
	企業 動向 関連		□	・飲食に関わるイベント企画の引き合いが多少増えてきている。ただし、近年は長い夏が猛暑になるため、屋内に絞られる企画が増えていく（広告代理店）。
			▲	・中東情勢の影響による原油価格の上昇が輸送コスト、原材料価格の高騰へつながるため、どれくらい影響が出るかは不明だが、設備投資を控える動きが出るのが懸念される（一般機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・求人数は右肩上がりの状況であるものの、年度初めを迎える前の3月がピークであり、これからは求人数も落ち着く時期である。AIに関する知識を持っている人材の派遣導入など新たな展開に期待する状況である（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント				□：最近では客の動きが低迷しているように見え、今後も現在の動きから急に変化するようには思えない。気候が暖かくなれば客足も増える。急激な変化はないが、売上が増加することを期待する（タクシー運転手）。 ×：世界情勢の不透明感が企業の採用行動に影響を及ぼすことが懸念される（人材派遣会社）。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

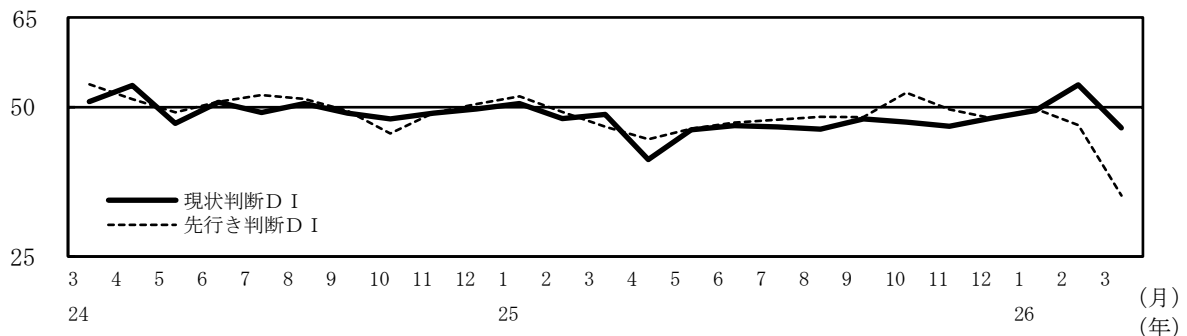


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・4月からの新生活準備のため、中旬以降は洋服やアクセサリーを扱う買回品店を訪れる来街者の姿が目立っている。週末の人出も多く、特に飲食店がにぎわっている（商店街）。
			▲	・客の節約志向が顕著である。青果は前年の相場高が収まり今年は1品単価が低い状態で、買上点数が伸び悩んでおり、客単価が前年を下回っている（スーパー）。
			○	・今月は3連休もあり、前年比では5%ほど売上が増えている（観光型旅館）。
	企業 動向 関連		○	・車載関連製品を中心に受注が堅調である。産業用機器関連製品の受注も復活し、全体的に上向き感が出ている。また、民生用関連製品に動きもあり、この後の受注増加を見込んでいる（電気機械器具製造業）。
			□	・規模の大きい企業からは事業用地取得や建物取得の依頼が複数あるが、小規模の事業者からは資金難に関する相談が多い（司法書士）。
		▲	・中東情勢の影響により急激に原油価格が高騰している。足元では燃料価格の高騰と、企業の投資や個人の消費マインドの低下がみられる。人材確保のために人件費が増加する一方で、コストの増加分以上の価格転嫁ができず、決算はおおむね増収減益の企業が多い（金融業）。	
雇用 関連		□	・求職者数、紹介件数、就職者数に大きな変化はないが、前年同月と比べて有効求人数や有効求人倍率が徐々に下がり続けている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などが影響している。円安の恩恵を受けて海外取引を行っている企業は、売上や利益を伸ばしているが、中東情勢による原油価格高騰で、不安感が増している（職業安定所）。	
		▲	・新たな派遣依頼がある一方で、全体数は減少している（人材派遣会社）。	
		その他の特徴 コメント		□：全体的に大きな変化はない。消費に対する客の慎重な姿勢が続いている（衣料品専門店）。 ▲：例年2月中旬の雪解け以降は土地の需要が増えるが、今年は問い合わせが少なく購買意欲が高まっていないようである。情報が少なく、契約数も増えない状況である（住宅販売会社）。
先行き	家計 動向 関連		▲	・景気が悪い方向に向かうため、客は貯蓄し金を使わなくなる（タクシー運転手）。
			□	・4月から食品の値上げが続くことを踏まえると、賃上げがあっても実質賃金がプラスになるかどうかは分からない（一般小売店 [鮮魚]）。
	企業 動向 関連		▲	・燃料価格が高騰しており、先行きが見えない（輸送業）。
			□	・顧客からは、人手不足や材料費高騰などが今後も続くことへの懸念やそれらに対して解決のめどが立たないという不安の声を聞くことが多いが、売上自体は悪くなっていないようである（司法書士）。
	雇用 関連		□	・賃上げと物価上昇によるコスト増加の影響から、求人を控えているという話を聞く。大手企業は賃上げに応じることができるが、中小企業にとっては容易ではない。景気動向に大きな変化はなく、今後もこのままの状況が続くと考える（民間職業紹介機関）。
			▲	・多くの事業所から業績が徐々に下降しているという話を聞くため、景気はやや悪くなるとみている（職業安定所）。
		その他の特徴 コメント		□：冷蔵庫や洗濯機を中心に主要商品の単価が下がっている。利便性より予算に重点を置く客が多い（家電量販店）。 ▲：4月以降の予約が少なく、仕入価格や販売費及び一般管理費の上昇もあり先行きが不安である（観光型旅館）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）



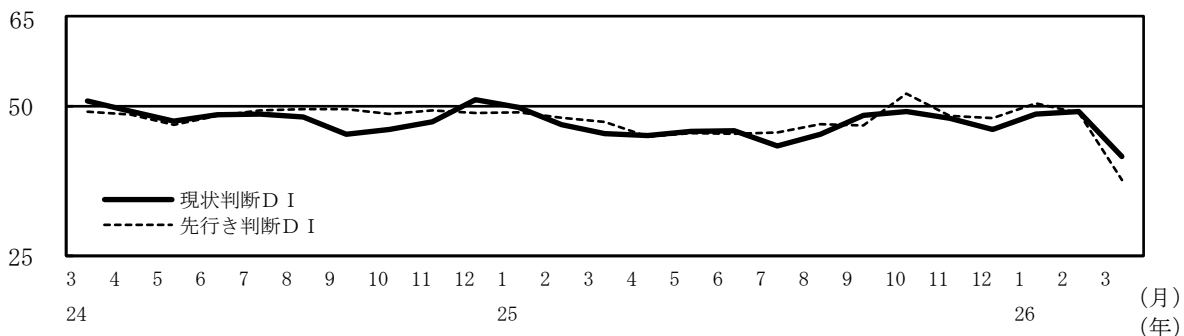
## 8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
			判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・中間層の様子をみると、節約志向による選択消費の動きは変わらない。時期的なイベント消費などは好調であるが、消耗品はコストパフォーマンスを意識した行動が目立つ。一方、富裕層は宝飾、時計を中心に得意客向けイベントが好調に推移している。免税売上は地域的な恩恵もあって増えているが、全体では微増にとどまる（百貨店）。
		▲	・来客数は悪くないが、物価上昇の一方で客単価は下がっているなど、客が価格の安い商品を買って回っている可能性がある（スーパー）。
		○	・3月は春休みで、来客数が元々多い時期であるが、今年は前年を若干上回るほど好調であった。この時期は団体客ではなく、個人客がほとんどであるが、国内外からの多くの客で賑わった。天候が安定していたこともプラス要因となっている（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・世界情勢の変化で景気に影響が出ているが、企業ごとに影響の違いがあるほか、一般消費者のレベルでは大きな変化はみられない（一般機械器具製造業）。
		▲	・駅ナカでは、飲食店は堅調に推移しているものの、物販はやや低調となっている。飲食店の堅調な動きは、インバウンドの利用が影響している（その他サービス業[店舗開発]）。
		○	・繁忙期で好調となっているが、一定期間で平均すれば、売上は横ばいである（金融業）。
	雇用 関連	□	・3月の求人数は前年並みで推移しており、景気の大きな変化はみられない（職業安定所）。
▲		・賃金の改善が物価の上昇に追い付いていない（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント			□：前月よりも伸び幅は縮小しているが、インターネット投票の売上が拡大し、前年比で6%前後の伸びとなっている。一方、単価は大きく変わっていない（競艇場）。 ▲：値上げの影響で販売量が落ちている。インバウンド消費はみられるものの、一部の地域に限られており、売上全体を支えるほどではない（その他専門店 [食品]）。
先行き	家計 動向 関連	□	・日中関係の変化による影響が2～3か月続いており、インバウンドの8割以上のシェアを占める中国人客が前年比で20%以上の減少となっている。その一方、国内客には前年を超える堅調な動きがみられる。このインバウンドと国内客の動きは数か月変わらず、今後数か月も大きな変化はないと予想される（百貨店）。
		▲	・物価の上昇が続き、様々な影響で家計が圧迫されるため、生活必需品ではない花は買い控えの傾向が強まる（一般小売店 [花]）。
	企業 動向 関連	□	・売上の増加と、材料価格の高騰による悪影響が相殺し合い、全体としては変わらないと予想される（建設業）。
		▲	・イラン情勢の変化による原油相場の高騰や、円安の継続による更なる物価上昇への不安がある。春闘で賃上げが進んでも、この情勢では実質賃金が前年割れとなる可能性が高く、全体として不確定要素が多いため、やや悪くなる（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	□	・人手不足による人件費の上昇が定着し、中小企業にとっては、仕事はあるが利益の出ない状況が常態化している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			▲：食料品やパン、弁当、おにぎりなどの値上げに続き、たばこまでが値上げとなり、客の節約意識が高まったことで、買い控えがみられる（コンビニ）。 ▲：株価の下落や金利の上昇で、分譲マンションの売行きが鈍化してくれば、これまで価格の上昇が当たり前であった風潮が変化し、消費者が慎重になってくる（住宅販売会社）。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D I（近畿）の推移（季節調整値）

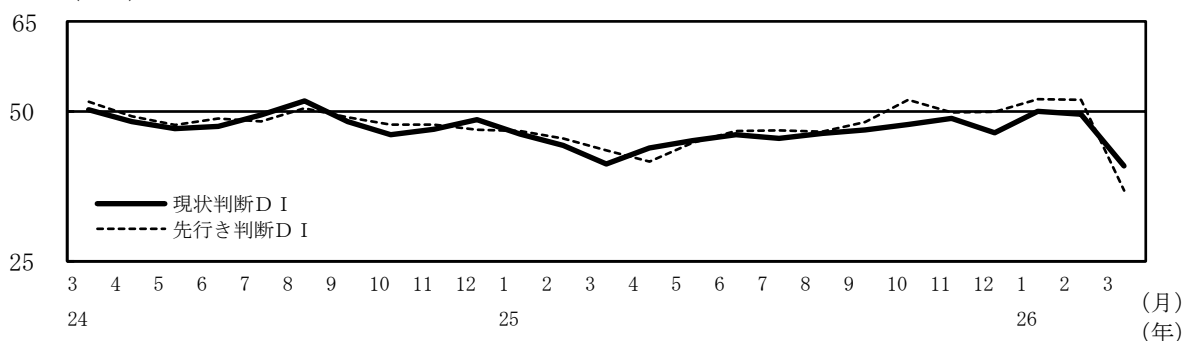


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	○	・1品単価が上昇し、売上は前年を上回っているが、買上点数が落ちている状況が続いている(スーパー)。
		▲	○	・例年と比べて来客数は伸び悩んでおり、特に朝の通勤前の時間帯での来店が低調である。春は人の動きが活発になる季節であるが、今年はその傾向がみられない(コンビニ)。
		○	○	・物価上昇は続いているものの、近隣施設でも宿泊単価が上昇傾向にあり、宿泊需要の高い日程では高単価での受注が可能となっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	□	○	・予定案件が手一杯の状態である。資機材の価格高騰に対しては、価格転嫁が受け入れられる環境となっている(建設業)。
		▲	○	・中東情勢による原料調達動きについて、不透明感が強まった(化学工業)。
		○	○	・自動車メーカーの新型量販車種の投入もあり、生産活動や輸出などで持ち直しの動きが見られる(金融業)。
	雇用 関連	□	○	・新規求人数は前年比で減少しているものの、3か月前と比べて人手不足感は変わらず、全体として大幅に募集人数を減らす動きは今のところみられない(職業安定所)。
▲		○	・人件費の増加や物価高騰などの影響で、仮に売上が伸びていても、経営状態は売上の伸びに見合わず、収益面で課題を抱える企業が多い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		□: 気温が上昇し、旅行用の衣類を求める客が増えてきたが、買い控えが日常化している傾向もある(衣料品専門店)。 ▲: サブスクリプション系サービスの解約が増加しており、家計負担の軽減意識がより高まっている動きが見受けられる(通信会社)。		
先行き	家計 動向 関連	□	○	・大企業を中心に春闘での賃上げなど好材料はあるものの、当店の売上動向からは顕著な好転の兆しはない。引き続き、前年より微減の厳しい状況が続く(百貨店)。
		▲	○	・弊社が扱う商品は重油を原料としており、中東情勢による価格上昇に加え、ガソリン価格の高騰で行動が抑制されることから、今後の買換えサイクルの長期化が心配である(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連	▲	○	・為替相場が不安定であり、また、物価上昇等により売上が増加しても減益となる要素が大きいため、会社としての景気動向に関しては悪くなる見通しである(電気機械器具製造業)。
		□	○	・中東情勢による原油価格の高騰の影響で、物価が上昇する可能性があり、先行きは不透明である(繊維工業)。
	雇用 関連	▲	○	・A Iの台頭と企業の生産性向上を背景に、スキルを持たない新卒の採用目標数を減らす動きが一部出始めている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		□: 物価上昇により、節約志向が一層高まっている。来客数の減少や販売量の伸び悩みが大きな課題となっている。堅実な買物をする客が増えるとみられる(家電量販店)。 ▲: 4月からの宿泊税開始の影響なのか、宿泊の予約の入りか鈍い。ゴールデンウィークも問合せが少ない(観光型ホテル)。		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

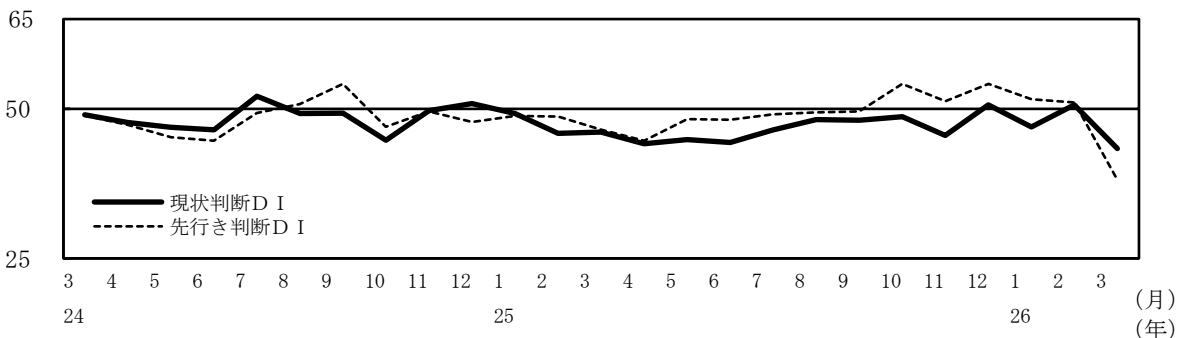


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・卒業シーズンのため、多少来客数が増加した（美容室）。
		▲	・2～3か月前と比べるとガソリン代が上がったという客の声が多かった。当県は各家庭で複数台の車を所有しているところが多く、ガソリン代で小遣いがなくなったという声も多く聞かれた（タクシー運転手）。
		○	・観光による来客数が週末ごとに目に見えて増加している。春のイベント等に地元の消費者も訪れ、多くの人を楽しんでいる。春休みに入っても街の人出は多く、売上は増加している（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・前回と変わらずだが、3月の異動シーズンのため、賃貸等の問合せが増加している（不動産業）。
		▲	・紙やインクなどの原材料価格上昇が続いているが、取引先からは値下げ要求があり苦慮している（広告代理店）。
		◎	・3月から夏に向けて毎年売上が増加する時期である。今年は原油価格高騰、食品の値上がり、中国からのインバウンド減少等マイナス要因がありながらも、例年どおり受注は旺盛である。売上が増加している要因としては、小売店が先の見通しが立ちにくいなかで、従来の取引先に加えて新規の取引先も探し、新しい商品を採用しているためとみられる（繊維工業）。
雇用 関連	□	・物価高の影響などにより、生活が厳しいとの理由から高齢者の就労意欲が高まっている（職業安定所）。	
	▲	・企業の2027年春の新卒採用が実質的に終盤を迎えつつあるが、地元の中小企業では採用予定人数を満たせる見込みが立っていない（求人情報誌）。	
その他の特徴 コメント			□：インバウンド需要は大幅減少したが、国内需要は何とか前年比でプラスである（百貨店）。 ▲：物価の上昇により売上は増加しているが、来客数と買上点数の減少が続いている（コンビニ）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・単価上昇は更に続き、客の比較購買や買い控えが発生してくる（スーパー）。
		▲	・前年に続き今年も商品の値上がりが続いているため、売上は減少する（一般小売店 [文具店]）。
	企業 動向 関連	▲	・中東情勢で先行きが不透明である（建設業）。
	雇用 関連	□	・例年3月は需要が活発な時期である。今後も同様の景気を見込んでいる（通信業）。
	その他の特徴 コメント		□：原材料高により、販売価格を値上げした。例年は忙しい時期であるが、今後は値上げの影響が出てくる（一般レストラン）。 ▲：物価高で消費者の節約志向は加速する（一般小売店 [酒]）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

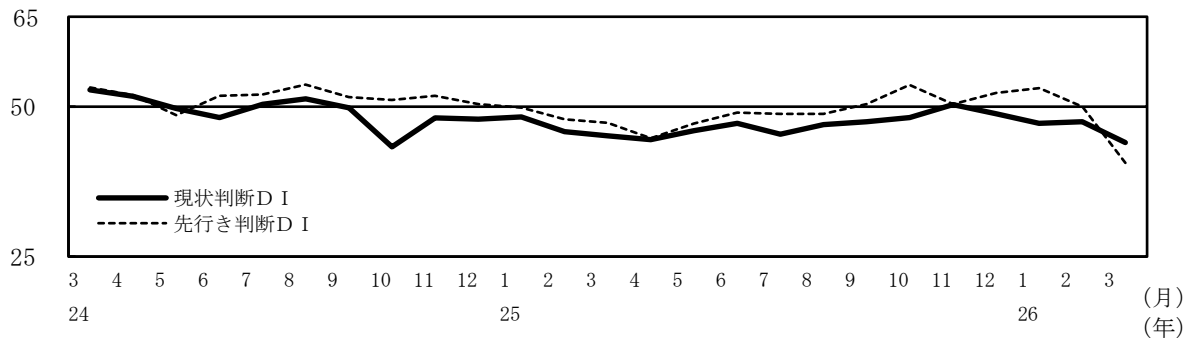


11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・春物衣料品の購買意欲が高まる時期に入ったが、客の来店がほとんどなく、商戦ニーズも年々少なくなっている(衣料品専門店)。
○			・3か月前と比較すると、国内客やインバウンド共に売上が増加している。化粧品などの春の新作アイテムを軸に販売量が伸びており、新規顧客の流入も見受けられる(百貨店)。
企業 動向 関連		□	・人件費や資材価格が高騰しているが、一定程度の価格転嫁ができています(金融業)。
		▲	・3月は決算月であるが受注量が全く伸びず、通常月と同程度の取扱となり、倉庫に在庫がたまっていない状況である。原油価格高騰の影響もあり、原料メーカーの取扱量が減少している(輸送業)。
雇用 関連		○	・自動車関連の取引先より2027年度納入予定の案件やその他の健康関連の取引先より磁気関連の健康商品の強い引き合いがある(電気機械器具製造業)。
	□	・新規求人数は、前年比では2か月連続の増加であったが、今月は減少に転じており、雇用動向は引き続き不透明である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント	○	・3月に入り、求人数が2割弱増加している。定期的にスタッフリストのメール配信を行い、今月は既に2件の問合せがあった。派遣の注文と同時に、直接雇用の人材紹介を利用する企業もある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント	□	□：特売品や半額処分商品はすぐに売れる状態である(スーパー)。 ▲：新生活のシーズンであるが、必要最低限の購入や使い回しが顕著になっている。単価も下がり、3月の商戦期としては厳しい状況である(家電量販店)。	
先行き	家計 動向 関連	▲	・来客数が伸長する要因はなく、人件費も上がっているため利益が増えない状況である。全体的に物価が上昇しており、買い控えが進むことを危惧している(コンビニ)。
		□	・2026年度も住宅補助制度や住宅ローン減税の継続はあるが、資材価格の高騰等による建築費増加により、中古物件の検討や他社との競合等で厳しい状況が続く(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	□	・サイバーセキュリティ対策等への対応を怠るリスクの大きさが、投資を後押しする要因となっている。一定の需要が続く見通しではあるが、当面は慎重姿勢が続くとみられる(通信業)。
		▲	・取引先の話では、今後の先行きは不透明で危惧している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・新卒採用により企業の人員は一時的に充足しているが、例年、早期離職も一定数発生しており、欠員補充の依頼があると見込まれる。人材需要は安定的に存在するものの、新規増員というより補充ニーズが中心となっており、需要の総量としては大きな伸びはない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント	▲	▲：中東情勢による燃料や販売商品、各種部品の高騰が、客の消費マインドにどれくらい影響を与えるのか、心配している(乗用車販売店)。 ▲：物価高騰が大きく影響しており、今後の予約も前年と比べ減少しているため、利益を圧迫すると懸念している(観光型ホテル)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

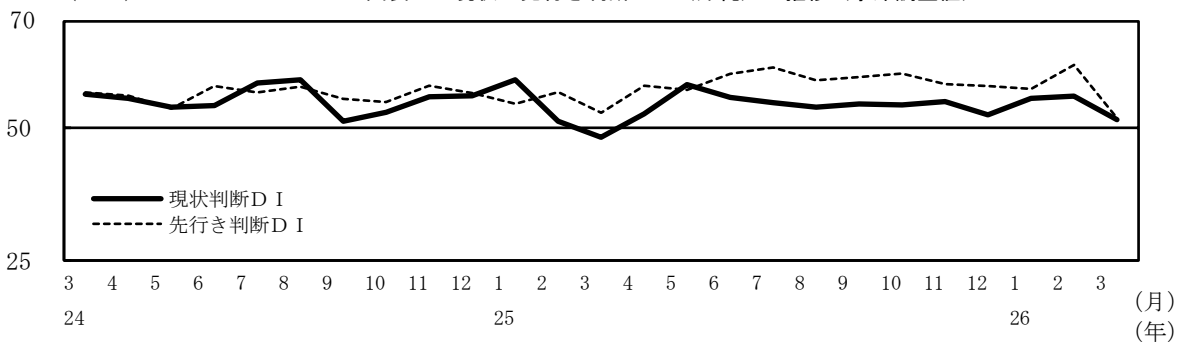


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・3か月前と比較すると、物価高の影響による節約志向は残るものの、催事品は好調に推移した。3月のひな祭りや旧十六日祭りにおいても、高単価な重箱やオードブル、和菓子等が好調であった（スーパー）。	
		□	・消費量が増加している様子は見受けられず、直近と比較しても変化はみられない（コンビニ）。	
		▲	・3月前半は人の動きが見られたものの、後半はほとんど見られなかった（その他飲食店〔バー〕）。	
	企業 動向 関連	○	・観光関連の売上は好調に推移している。最低賃金引上げの影響により、一般消費者による食品の売上も増加しているとみている（食料品製造業）。	
		□	・見積依頼は全体で横ばいだが、民間工事の割合が若干増加している（窯業土石業）。	
		▲	・原油価格の高騰で、トラックの輸送費や物流業務で使用する資材が高騰しており、入手が困難になっている（輸送業）。	
	雇用 関連	▲	・企業と学生共に就職活動の動きが早まっているため、求人時期が前倒しされている。それに伴い、求人数は前年同期比で減少している（学校〔専門学校〕）。	
		○	・卒業シーズンによる欠員補充や、ゴールデンウィーク前の採用需要を背景に、サービス業の求人数は増加傾向にある（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴コメント			○：気温の上昇で、暖かくなっているのが要因である。他にも、卒業旅行などの客が増加していることも要因の1つだとみている（衣料品専門店）。 ×：客が価格に対して慎重になっており、来客数が減少している（コンビニ）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・海外情勢に不安要素はあるものの、現状の予約状況が続くとみている（観光型ホテル）。	
		○	・新生活や母の日ギフト需要のほか、ゴールデンウィークなどで来客が増加するとみている（百貨店）。	
企業 動向 関連		○	・建築計画の相談も複数あり、技術者採用を推進する予定である（建設業）。	
		▲	・国際情勢の先行きが不透明なため、景気判断の動向が困難である（会計事務所）。 ・中東情勢を背景とした石油供給不安によって、影響が出るとみている（通信業）。	
雇用 関連		□	・人手不足感は継続しており、今後も求人件数は増加傾向で推移する見込みである。一方、5月から6月にかけては求職者の動きが一服し、転職・就職活動はやや落ち着いた状態になるとみている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント			□：先行きの受注状況は、ほぼ前年並みで推移している。梅雨入りしている時期のため大きな動きは期待できない（その他サービス〔レンタカー〕）。 ▲：原油価格高騰に伴う物価や航空運賃等の上昇により、旅行需要の低下が懸念される。さらに、ガソリン価格上昇の影響で遠出を控える動きが見られ、北部地域のホテルや観光施設などへの来客数が減少するとみている（観光型ホテル）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2025			2026		
	月	10	11	12	1	2	3
合計		46.8	46.8	45.9	47.0	47.5	43.7
家計動向関連		45.8	46.3	44.8	46.4	46.8	42.7
小売関連		44.3	44.6	42.2	45.1	45.0	41.7
飲食関連		42.9	41.7	43.4	44.9	45.4	40.6
サービス関連		49.6	51.0	49.9	50.2	50.9	45.7
住宅関連		45.5	45.0	46.3	41.8	44.9	40.7
企業動向関連		48.7	47.4	47.7	48.6	49.3	46.4
製造業		45.7	44.9	45.3	47.2	48.9	46.7
非製造業		51.0	49.6	49.6	49.9	49.6	46.2
雇用関連		49.1	48.4	49.9	47.9	48.4	44.6



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2025			2026		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		46.8	46.8	45.9	47.0	47.5	43.7
北海道		44.1	44.2	42.0	45.5	44.1	42.1
東北		43.9	45.1	42.9	46.6	46.9	42.2
関東		47.0	46.6	45.9	47.0	46.3	44.2
北関東		44.9	44.3	43.2	44.6	45.1	44.1
南関東		47.7	47.4	46.8	47.9	46.8	44.2
東京都		51.9	52.1	50.6	52.8	52.4	48.3
甲信越		43.6	42.5	46.3	45.2	48.5	43.8
東海		46.8	47.8	48.5	46.4	47.6	42.1
北陸		44.8	44.4	45.7	43.8	48.7	43.5
近畿		48.3	46.9	45.0	45.9	46.5	43.0
中国		47.8	46.8	44.3	48.7	50.0	44.5
四国		50.7	45.8	49.2	50.4	48.5	46.0
九州		45.8	47.9	47.3	46.4	46.5	44.5
沖縄		55.1	56.9	53.9	53.5	58.2	54.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2025			2026		
		10	11	12	1	2	3
合計		47.1	46.9	47.2	44.7	46.9	46.0
家計動向関連		46.1	46.7	46.3	43.6	45.9	45.4
小売関連		44.8	44.5	43.1	43.2	44.6	43.1
飲食関連		42.5	43.0	49.4	39.8	43.0	46.4
サービス関連		49.5	52.3	52.2	45.7	49.5	50.0
住宅関連		44.9	44.1	45.1	41.3	45.3	43.3
企業動向関連		49.6	47.6	49.3	47.0	48.9	47.3
製造業		47.5	45.9	47.4	44.9	48.1	48.0
非製造業		51.1	49.1	50.7	48.7	49.5	46.8
雇用関連		49.2	47.3	48.7	47.7	48.7	46.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2025			2026		
		10	11	12	1	2	3
全国		47.1	46.9	47.2	44.7	46.9	46.0
北海道		43.6	43.0	43.2	44.7	45.0	43.3
東北		44.2	45.3	42.9	43.3	46.3	43.5
関東		46.6	46.6	47.0	45.5	46.0	46.0
北関東		45.8	45.0	45.0	42.1	45.9	44.5
南関東		46.9	47.1	47.7	46.7	46.0	46.5
東京都		52.6	52.3	51.8	51.3	51.7	50.0
甲信越		44.0	43.2	46.0	42.0	47.6	44.6
東海		46.6	47.2	50.7	46.0	47.4	44.1
北陸		45.3	44.7	47.8	42.0	47.7	45.1
近畿		48.5	47.0	45.8	43.0	45.8	45.3
中国		48.5	48.0	45.1	45.9	48.5	47.5
四国		52.2	46.4	51.7	46.7	47.8	48.6
九州		47.9	50.3	50.0	43.9	45.1	48.3
沖縄		56.1	57.3	55.1	51.5	60.3	56.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。